



## 2020年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年3月12日

上場会社名 株式会社REVOLUTION

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 2020年3月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期第1四半期の業績(2019年11月1日～2020年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第1四半期	160	9.0	29		39		40	
2019年10月期第1四半期	175	24.4	3		9		79	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第1四半期	0.21	
2019年10月期第1四半期	1.08	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期第1四半期	1,786	890	49.6	4.67
2019年10月期	1,840	930	50.3	4.90

(参考)自己資本 2020年10月期第1四半期 886百万円 2019年10月期 925百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期		0.00		0.00	0.00
2020年10月期					
2020年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年10月期の業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	396	2.6	1	94.7	6		7		0.03
通期	833	0.7	21	16.7	25		24		0.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年10月期1Q	189,692,398 株	2019年10月期	189,692,398 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2020年10月期1Q	4,101 株	2019年10月期	4,061 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年10月期1Q	189,688,319 株	2019年10月期1Q	73,688,430 株
-------------	---------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業業績は高水準を維持しており、緩やかな回復基調で推移する一方で、新型肺炎の流行によるインバウンド消費の低迷等、今後の日本経済への影響が不透明な懸案事項も多数存在している状況です。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、売買仲介や賃貸住宅の斡旋、管理物件の取得に注力いたしましたが、臨時株主総会に関する費用負担等から前年同四半期比で減収減益となりました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高は1億6千万円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失は2千9百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）、経常損失は3千9百万円（前年同四半期は経常損失9百万円）、四半期純損失は4千万円（前年同四半期は四半期純損失7千9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 不動産分譲事業

不動産の売買仲介については、地元下関の仲介案件を中心に契約、引き渡しを進めましたが、前年同期と比較して仲介件数が減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3百万円（前年同四半期比64.5%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

## ② 不動産賃貸管理事業

当該セグメントの柱である当社の収益物件やウィークリー事業における家賃収入は、自社ビルに入居していた法人テナントが退去したことで前年同四半期比で減少いたしました。また、営繕収入は前年同四半期のような比較的大きな規模の工事が減少したこと、アパマンショップでの斡旋手数料は例年と比べて来店、契約件数ともに減少したことから、それぞれ前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1億5千6百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益は3千万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は2億4千4百万円となり、前事業年度末に比べて6千5百万円減少しました。現金及び預金の減少8千3百万円が主な要因であります。

## ② 固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は15億2千1百万円となり、前事業年度末に比べて1千3百万円増加しました。投資有価証券の増加2千1百万円が主な要因であります。

## ③ 繰延資産

当第1四半期会計期間末における繰延資産は2千万円となり、前事業年度末に比べて2百万円減少しました。新株予約権発行費の減少1百万円、株式交付費の減少1百万円が主な要因であります。

## ④ 流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は6億3千3百万円となり、前事業年度末に比べて1千3百万円減少しました。営業未払金の減少8百万円、未払消費税等の減少6百万円が主な要因であります。

## ⑤ 固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は2億6千1千万円となり、前事業年度末に比べて1百万円減少しました。長期借入金の減少1百万円が主な要因であります。

## ⑥ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は8億9千万円となり、前事業年度末に比べて3千9百万円減少しました。

この結果、当第1四半期会計期間末の総資産は17億8千6百万円となり、前事業年度末に比べて5千4百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間までの業績を踏まえ、業績予想を修正しております。詳細は、本日公表の「第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	258,613	175,140
営業未収入金	11,022	9,410
商品	305	67
販売用不動産	27,342	39,470
仕掛販売用不動産	4,948	9,873
未収入金	3,254	3,253
前払費用	3,235	3,369
その他	2,623	5,888
貸倒引当金	△1,961	△2,369
流動資産合計	309,383	244,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	741,362	733,835
構築物（純額）	212	201
車両運搬具（純額）	3,647	3,243
工具、器具及び備品（純額）	4,171	4,314
土地	723,454	723,454
有形固定資産合計	1,472,847	1,465,049
無形固定資産		
ソフトウェア	2,682	2,455
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	6,948	6,721
投資その他の資産		
投資有価証券	7,020	28,181
出資金	950	950
破産更生債権等	213,329	213,329
敷金及び保証金	20,749	20,729
貸倒引当金	△213,329	△213,329
投資その他の資産合計	28,719	49,860
固定資産合計	1,508,515	1,521,631
繰延資産		
新株予約権発行費	8,910	7,796
株式交付費	14,121	12,798
繰延資産合計	23,032	20,594
資産合計	1,840,931	1,786,330

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	18,959	10,010
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	6,689	6,737
未払金	21,644	34,161
未払法人税等	8,587	2,171
未払消費税等	8,388	1,700
預り金	119,417	117,946
賞与引当金	8,210	4,330
その他	5,391	6,528
流動負債合計	647,288	633,586
固定負債		
長期借入金	189,542	187,841
退職給付引当金	18,150	19,200
長期預り敷金保証金	52,088	51,130
繰延税金負債	1,697	2,035
その他	1,877	1,593
固定負債合計	263,355	261,800
負債合計	910,644	895,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	955,065	955,065
資本剰余金		
資本準備金	505,066	505,066
その他資本剰余金	547,753	547,753
資本剰余金合計	1,052,819	1,052,819
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,084,180	△1,124,346
その他利益剰余金合計	△1,084,180	△1,124,346
利益剰余金合計	△1,084,180	△1,124,346
自己株式	△1,965	△1,967
株主資本合計	921,739	881,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,822	4,645
評価・換算差額等合計	3,822	4,645
新株予約権	4,725	4,725
純資産合計	930,286	890,942
負債純資産合計	1,840,931	1,786,330

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	175,937	160,087
売上原価	130,357	126,865
売上総利益	45,580	33,221
販売費及び一般管理費	48,753	62,281
営業損失(△)	△3,172	△29,060
営業外収益		
雑収入	478	477
営業外収益合計	478	477
営業外費用		
支払利息	5,192	8,782
新株予約権発行費償却	1,112	1,113
株式交付費償却	—	1,323
雑損失	103	16
営業外費用合計	6,408	11,236
経常損失(△)	△9,102	△39,818
特別利益		
固定資産売却益	309	—
特別利益合計	309	—
特別損失		
遅延損害金	70,789	—
特別損失合計	70,789	—
税引前四半期純損失(△)	△79,581	△39,818
法人税、住民税及び事業税	114	346
法人税等合計	114	346
四半期純損失(△)	△79,695	△40,165



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において18,343千円の営業利益を計上しましたが、当第1四半期累計期間においては29,060千円の営業損失を計上いたしました。

一方で、財務面においては、前事業年度において、返済、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び債務免除により期限の利益を喪失した有利子負債、並びに返済猶予されていた有利子負債は無くなり、事業継続が危ぶまれるような危機的な状況から脱することができました。

しかしながら、全ての有利子負債が無くなったわけではなく、支払利息を負担できる程の安定的な利益を計上しておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は、このような事象又は状況を改善すべく、以下の施策を実施しております。

不動産分譲事業につきましては、引き続き不動産の売買仲介に注力しつつ、中古住宅の再生再販を展開してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入や管理物件の増加、自社物件・ウィークリー事業の高稼働を維持し、安定した利益計上を目指します。

また、新規事業として「投資事業」を開始し、第1号案件として自己資金にて新外国投資証券を当社が引き受けました。現状は経費が先行している状況ですが、様々な案件を手掛け、当社の事業の柱として成長させ、収益力の向上を目指します。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において18,343千円の営業利益を計上しましたが、当第1四半期累計期間においては29,060千円の営業損失を計上いたしました。

一方で、財務面においては、前事業年度において、返済、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び債務免除により期限の利益を喪失した有利子負債、並びに返済猶予されていた有利子負債は無くなり、事業継続が危ぶまれるような危機的な状況から脱することができました。

しかしながら、全ての有利子負債が無くなったわけではなく、支払利息を負担できる程の安定的な利益を計上しておらず、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社は、このような事象又は状況を改善すべく、以下の施策を実施しております。

不動産分譲事業につきましては、引き続き不動産の売買仲介に注力しつつ、中古住宅の再生再販を展開してまいります。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入や管理物件の増加、自社物件・ウィークリー事業の高稼働を維持し、安定した利益計上を目指します。

また、新規事業として「投資事業」を開始し、第1号案件として自己資金にて新外国投資証券を当社が引き受けました。現状は経費が先行している状況ですが、様々な案件を手掛け、当社の事業の柱として成長させ、収益力の向上を目指します。